






無償化の対象

区分	利用する教育保育施設・サービス	利用料の無償化対象			無償化に係る手続き
		0歳児～2歳児	満3歳児 ※1	3歳児～卒園 ※2	
幼稚園タイプ	 幼稚園・認定こども園	—	無償化		なし
	 梅光学院幼稚園、下関国際高等学校附属幼稚園、安岡幼稚園の場合	—	無償化 (月額上限2.57万円)		必要
	 預かり保育を併用する場合 (基本時間外・土曜日・長期休業中などの保育利用)	—	保育の必要性あり ※4 450円×利用日数まで 無償化 市民税非課税世帯 (月額上限1.63万円)		必要
保育園タイプ	保育園・認定こども園	保育の必要性あり ※4 市民税非課税世帯  無償化 ※3			なし
認可外などのタイプ	<ul style="list-style-type: none"> ●認可外保育施設(事業所内保育含む) ●一時預かり事業 ●病児保育事業 ●ファミリー・サポート・センター事業 ※5 	保育の必要性あり ※4 市民税非課税世帯  無償化(上限月額4.2万円)			必要
			 無償化 ※3 (月額上限1.13万円)		

- ※1…3歳になった日から最初の3月31日まで
- ※2…3歳になったあとの最初の4月1日から小学校就学前までの3年間
- ※3…延長保育は無償化の対象外
- ※4…保育を必要とする理由が必要(例えば…月52時間以上就労しているなどの理由です。)
- ※5…送迎のみの利用は無償化の対象外



無償化の対象外

- 給食・おやつなどの費用(食材料費)
- 通園送迎費用
- 行事費、保育用品費などの実費



幼稚園タイプと認可外などのタイプを併用できる条件

利用する幼稚園などの平日の開園時間が1日8時間未満(預かり保育時間含む)又は年間の預かり保育予定日が200日未満の場合は、併用したサービスも月額上限額の範囲で無償化の対象になります。

無償化のイメージ

